

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢を振り返りますと、これまで緩やかな成長を保ってきた日米欧など先進国経済も、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮不安の影響を受けて、当期後半以降景気減速が懸念されはじめ、世界経済の先行きに不透明感が増しました。米国経済は、住宅市場が更に冷え込むとともに雇用や個人消費へも波及しリセッション観測が強まるなど、総じて軟調に推移しました。欧州経済は、好調な輸出に支えられたドイツやフランスが堅調に推移しつつも、昨秋以降は域内全般で景気鈍化の兆しが見られました。その一方で、中国やロシアなど新興国経済は、外需の成長や豊富な天然資源を背景にして、引き続き高い経済成長を維持しました。

わが国経済は、米国経済の先行き不安や原油など原材料価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、当期前半はユーロ高・円安のメリットを享受した輸出製造業を中心に企業収益が改善し、緩やかな成長が続きました。しかしながら後半には米国経済の景気後退懸念が強まる中でドル安・円高の進行や原油高・原材料高が企業収益を急速に圧迫し始め、景気に減速感が認められはじめました。

このような状況の中、平成18年5月に策定した3ヵ年計画の中期経営計画<FORWARD 08>の2年目となる当連結会計年度は、その成長戦略に沿って、情報機器事業、オプト事業など成長分野を重点強化するところの『ジャンルトップ戦略（成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションを目指す）』を推進し、当社グループの成長と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

当社グループの中核事業である情報機器事業は、モノクロ機からカラー機への置き換えが進む一般オフィス向けMFP（デジタル複合機）分野では、中低速から高速まで全ての領域において競争力のあるカラーMFPの新製品5機種を投入し、国内外でのシェア拡大に努めました。これら新製品の販売は好調に推移し、特に当社が強い販売基盤をもつ欧米市場ではトップグループの地位を得ております。また、大企業やデジタル商業印刷向けに成長が期待されるプロダクションプリント分野でも高速カラーMFPの新製品を投入し、販売拡大に努めました。加えて、当事業の成長を一層加速させるグローバル戦略の一環として、本年1月に欧州の有力情報機器メーカーであるOce N.V.社（本社：オランダ）と一般オフィスからプロダクションプリントまで広範な領域での製品相互供給及び共同開発を骨子とする戦略的業務提携に関して基本合意いたしました。（本件は、4月4日に正式契約を締結しております。）

戦略事業のオプト事業は、ディスプレイ部材分野では液晶パネルを構成する基幹部材であるTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）の生産能力増強に努めました。大型液晶テレビ向けを中心とした需要拡大のタイミングをとらえ、当初計画を前倒しして建設を進めた第5工場（兵庫県神戸市）の稼動を昨年11月より開始し、同製品の年間生産能力をこれまでの1億2,000万m²から1億7,000万m²に拡充いたしました。能力増強に対する戦略的な投資判断が奏功し、新製品の販売好調が続く高機能TACフィルム（視野角拡大フィルム）を中心に当期の販売数量は大きく伸長しました。更なる能力拡大を図るため、本年夏稼動に向けて第6工場の建設を進めております。メモリ一分野では、当社が圧倒的な市場ポジションをもつBD（ブルーレイディスク）方式など次世代DVD用光ピックアップレンズの量産出荷が本格化しました。また、パソコンなどの記憶装置として搭載されているハードディスク駆動装置の基幹部材であるガラス製ハードディスク基板についても顧客からの需要拡大に対応して、本年2月にマレーシア新工場の稼動を開始いたしました。このように成長が見込まれる分野に経営資源を戦略的に投下して、競争力のある新製品の開発並びに国内外の生産拠点の拡充に努めました。

メディカル＆グラフィック事業では、デジタル化が進む医療及び印刷分野に対応して、高精細・高品位な画像品質を提供するデジタル入出力機器の販売拡大に取り組みました。

計測機器事業では、色計測分野において新製品の投入を積極的に行い商品競争力の強化に努めました。また、産業用インクジェット事業では、海外市場での新規納入先の開拓に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比43,937百万円（4.3%）増収の1,071,568百万円となりました。国内外の主要市場でカラーMFPの販売拡大が続く情報機器事業や、TACフィルムの高機能品や次世代DVD用光ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業が当社グループの売上拡大を牽引しました。なお、フォトイメージング事業の事業活動終了に伴う売上減少47,752百万円を除いたベースでは前連結会計年度比9.4%の増収となります。

売上総利益は、前連結会計年度比36,426百万円（7.4%）増益の531,343百万円となりました。原材料価格高騰や市場における価格競争による影響を新製品を中心とした販売数量の増加やそれに伴う品種構成の改善による付加価値の増大を図るとともに、全社的なコストダウンの取り組み強化などで吸収しました。対ドルは円高となりましたが対ユーロの円安効果も加わり、売上総利益率は前連結会計年度の48.2%から49.6%へと1.4ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費では、将来成長に向けて注力分野での新製品開発を積極的に進めたため研究開発費が9,311百万円増加するなど、前連結会計年度比で20,826百万円の増加となりました。一方で、選択と集中により経費管理を徹底し、売上高販管費比率はほぼ前連結会計年度並みの38.4%となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比15,599百万円（15.0%）増益の119,606百万円となりました。また、営業利益率も前連結会計年度の10.1%から11.2%へと1.1ポイント上昇しました。

営業外項目では、当連結会計年度後半に進行した円高の影響で前連結会計年度の為替差益から当連結会計年度は為替差損に転じており、これに伴い営業外収益は前連結会計年度比4,061百万円の減少、営業外費用は前連結会計年度比5,410百万円の増加となり、営業外損益は前連結会計年度比9,471百万円悪化しました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度比6,128百万円（6.2%）増益の104,227百万円となりました。

特別項目では、フォトイメージング事業の終了に伴い前連結会計年度に計上された固定資産売却益や投資有価証券売却益などが減少したことにより特別利益が1,801百万円減少したことにより加え、特別損失も減損損失等により10,220百万円増加したことにより、特別損益は前連結会計年度比12,021百万円悪化しました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比5,893百万円（5.6%）減益の98,996百万円となりました。法人税等では、当連結会計年度も前連結会計年度と同様にフォトイメージング事業終了決定に伴い平成18年3月期に引当計上した事業撤退損失が、事業終了の進展に伴い税務上の損金算入が一部確定するなどの特殊要因により支払税額が通常より軽減されたため、当連結会計年度の実効税率は30.3%となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度比3,712百万円（5.1%）減益の68,829百万円となりました。

営業利益につきましては3期連続、経常利益は4期連続で増益を更新し、いずれも過去最高益となりました。

なお、当連結会計年度の為替動向につきましては、年明け以降、円高が急速に進行しましたが、年平均レートでは、米ドルは114.28円となり前連結会計年度に比べ2.74円（2.3%）の円高、ユーロは、161.53円となり前連結会計年度に比べ11.44円（7.6%）の円安で推移しました。

主な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

＜情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど＞ (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』を推進し、国内外市場において需要拡大が続く一般オフィス向けカラーMFP、並びにプロダクションプリント分野向け高速MFPの販売拡大に注力しています。

MFP分野では、当連結会計年度前半はカラー出力が毎分45枚から50枚（モノクロ出力は毎分45枚から65枚）の中高速カラーMFP「bizhub（ bizhub） C451/C650」の新製品2機種を、また後半には毎分20枚から35枚の中低速カラーMFP「bizhub C203/C253/C353」の3機種を投入し、一般オフィス向けに低速から高速まで全ての領域で品揃えの強化を図りました。いずれの製品も当社が得意とするタンデムエンジンをベースに、新開発の重合法トナーと画像処理技術による高画質・高生産性を備え、また日々進化するオフィス環境が求める最新のネットワーク機能やセキュリティ機能をシリーズ共通で装備するなど、高い商品競争力を有しています。これらの新製品を中心に当連結会計年度の販売は好調に推移し、特に中高速レンジの一般オフィス向けカラーMFPについては当社が強い販売基盤を持つ欧米市場においてトップグループのポジションを堅持しています。また、大企業の社内印刷部門やデジタル商業印刷などプロダクションプリント分野向けには、高速カラーMFPの新製品「bizhub PRO（ bizhub PRO） C5500」を昨年9月に投入いたしました。これによって、カラー機では「bizhub PRO C6500/C5500/C500」の3機種、モノクロ機では「bizhub PRO 1050e/920」の2機種と品揃えを拡げるとともに、専任直販組織や有力ディーラーとの協業などにより販売拡大に努めました。

レーザープリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けへの販売強化に重点的に取り組みました。この方針に沿って、昨年夏には当社の主力市場である欧米においてプリンタ販売会社をMFP販売会社に再編統合し、販売体制の整備を行いました。また、「magicolor（マジカラー）4650/5570/8650DN」などカラー出力が毎分24枚から35枚の中高速タンデムカラープリンタ

や1台にプリント・コピー・スキャンなどの機能を搭載したカラーレーザ複合機「magicolor 2590MF」といった高付加価値製品を順次投入し、品揃えの充実を図りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比6.4%増収の700,969百万円、営業利益は前連結会計年度比12.6%増益の90,093百万円となりました。

＜オプト事業：光学デバイス、電子材料など＞

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

オプト事業では、業界トップレベルの光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術など当社独自の強み技術を活かして、最先端のデジタル家電製品や情報通信分野に必須となるディスプレイ部材やガラスモールドレンズ、プラスチックレンズなど各種コンポーネントを提供しています。

ディスプレイ部材分野では、注力分野である大型液晶テレビ向け視野角拡大フィルムの新製品開発に重点的に取り組み、昨年から本年にかけて競争力のある新製品を相次いで市場に投入いたしました。これら高機能TACフィルムに対するお客様からの評価は高く、国内外でのシェアを大きく拡大しました。生産能力増強の効果も加わり、当連結会計年度のTACフィルムの販売は大きく伸長しました。

メモリ一分野では、主力製品である光ピックアップレンズは、当社が圧倒的な市場ポジションをもつ次世代DVD製品の本格的な立ち上がりに伴い、BD用光ピックアップレンズなどの販売が好調に推移しました。一方、昨年前半は調整局面にあったガラス製ハードディスク基板も、夏以降は需要が回復するとともに垂直磁気記録方式への当社製品の対応力も高く評価され、販売は好調に推移しました。

画像入出力コンポーネント分野では、国内外の有力メーカー向けにカメラ付携帯電話用マイクロカメラやデジタルカメラ用ズームレンズが出荷数量を大きく伸ばし、売上拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比31.2%増収の182,262百万円、営業利益は前連結会計年度比48.8%増益の31,255百万円となりました。

＜メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など＞

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズなどのデジタル入出力機器の販売に注力しています。当連結会計年度は、従来製品に比べ小型且つシンプルな操作環境を提供する新製品「REGIUS MODEL 110」及び周辺端末システム「REGIUS Unitea（ユニティア）」を開発し、これまでの大規模病院に加えて診療所など小規模医療施設に販売領域を拡げ、国内外市場でのデジタル入出力機器の販売拡大に取り組みました。

印刷分野では、デジタル化が進行する印刷現場のニーズに対応してデジタル印刷機器の販売強化に取り組んでいます。当連結会計年度は、当社独自技術を搭載した高品質なオンデマンド印刷機「Pagemaster Pro（ページマスター）6500」を中心にデジタル印刷機器の販売拡大に国内外で本格展開に取り組みました。

両分野ともにデジタル化に伴いフィルム需要が伸び悩む市場環境の中、これらデジタル機器の販売に注力した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度並みの161,105百万円となりました。一方、営業利益は、フィルムの原材料となる銀価格高騰の影響や研究開発費の増加もあり、前連結会計年度比12.4%減益の7,775百万円となりました。

＜計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など＞

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

計測機器事業では、当社独自の光計測技術を活かして、測色計、輝度計、血中酸素濃度計、黄疸計、三次元形状測定器など産業用及び医用計測機器を提供しています。当連結会計年度は、成長へのシフトアップを目指し、光源色、物体色、三次元の主要三分野において次期主力商品の開発に注力いたしました。その成果として、分光放射輝度計「CS-2000」、分光測色計「CM-700d/CM600d」、非接触三次元デジタイザ「RANGE（レンジ）7」を市場化し、商品競争力の強化に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度並みの9,910百万円となりました。一方、営業利益は販売費用の増加もあり前連結会計年度比26.2%減益の1,218百万円となりました。

＜その他事業：上記製品群に含まれないもの＞

その他事業に含まれる主なもの

産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルジェットプリンタなど
(事業担当：コニカミノルタＩＪ株式会社)

産業用インクジェット事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして、高精細プリンタヘッド、テキスタイル染色用大判プリンタ及びそれらの消耗品となるインクの販売を行っています。当連結会計年度は、国内市場向けにはインク販売が増加し、また欧米や中国など海外市場では新規納入先の開拓に積極的に取り組むなど業績拡大に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比15.4%增收の6,910百万円となりましたが、営業利益は研究開発費など経費の増加があり前連結会計年度比31.8%減益の871百万円となりました。

トイメーディング事業：

(事業担当：コニカミノルタトイメーディング株式会社)

トイメーディング事業につきましては、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。

当連結会計年度の当事業の外部顧客に対する売上高はゼロとなり、営業損失は318百万円となりました。なお、区分掲記していた前連結会計年度における同事業の外部顧客に対する売上高は47,752百万円、営業損失は825百万円되었습니다。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(国内)

当地域の外部顧客に対する売上高は469,989百万円(前連結会計年度比2.1%増加)、営業利益は120,885百万円(前連結会計年度比6.8%増加)となりました。

情報機器事業では、MFPはモノクロ機の販売台数が前連結会計年度比15%の減少となりましたが、カラー機の販売台数は前連結会計年度比25%の増加となり、カラー比率は前連結会計年度の37%から47%と伸長いたしました。レーザープリンタはプリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けへの販売強化に重点的に取り組みましたが、台数ベースではほぼ前連結会計年度並みとなりました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比2.7%の減少となりましたが、コストダウンも含む採算性の向上により、営業利益は前連結会計年度比14.5%増加となりました。

オプト事業では、TACフィルムの販売が、大型液晶テレビ向け視野角拡大フィルムなどの高機能TACフィルムを中心に、生産能力増強の効果も加わり、大きく伸長しました。また、BD用を中心とした光ピックアップレンズやガラス製ハードディスク基板の販売も好調に推移しました。さらに、カメラ付携帯電話用マイクロカメラやデジタルカメラ用ズームレンズも出荷数量を大きく伸ばし、売上拡大に貢献しました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比33.6%の増加、営業利益も前連結会計年度比47.9%の増加と大きく伸長いたしました。

メディカル&グラフィック事業では、デジタル入出力機器の販売拡大に取り組み、特にメディカル分野では、これまでの大規模病院に加えて診療所など小規模医療施設に販売領域を拡げました。これらの結果、同事業の売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、営業利益はフィルムの原材料となる銀価格高騰の影響や研究開発費の増加もあり、前連結会計年度比19.1%の減少となりました。

トイメーディング事業では、事業活動の終了に伴い売上高が32,789百万円減少いたしました。

(北米)

当地域の外部顧客に対する売上高は233,834百万円(前連結会計年度比5.2%減少)、営業利益は1,122百万円(前連結会計年度比72.6%減少)となりました。

情報機器事業では、MFPはモノクロ機の販売台数が前連結会計年度比25%減少となりましたが、カラー機の販売台数は前連結会計年度比24%の増加となり、カラー比率は前連結会計年度の31%から43%と伸長いたしました。プロダクションプリント分野も専任直販組織や有力ディーラーとの協業

などにより販売が拡大いたしました。一方、レーザプリンタはプリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けへの販売強化に重点的に取り組みましたが、販売台数は前連結会計年度と比べて大きく減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比2.5%の減少となり、営業利益は営業費用の増加もあり前連結会計年度比75.9%の減少となりました。

メディカル&グラフィック事業では、デジタル入出力機器の販売が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比3.8%の増加となりましたが、営業利益は原価の高騰により営業損失となりました。

フォトイメージング事業では、事業活動の終了に伴い売上高が8,390百万円減少いたしました。

(欧州)

当地域の外部顧客に対する売上高は305,687百万円(前連結会計年度比15.9%増加)、営業利益は10,476百万円(前連結会計年度比4.3%増加)となりました。

情報機器事業では、MFPはモノクロ機の販売台数が前連結会計年度比8%の減少となりましたが、カラー機の販売台数は前連結会計年度比23%の増加となり、カラー比率は前連結会計年度の35%から42%と伸長いたしました。一方、レーザプリンタはプリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けへの販売強化に重点的に取り組みましたが、販売台数は前連結会計年度と比べて大きく減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比17.1%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比3.1%の増加となりました。

メディカル&グラフィック事業では、デジタル入出力機器の販売が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比21.1%の増加となりましたが、営業利益は原価の高騰や営業費用の増加により営業損失となりました。

フォトイメージング事業では、事業活動の終了に伴い売上高が2,473百万円減少いたしました。

(アジア他)

当地域の外部顧客に対する売上高は62,056百万円(前連結会計年度比9.0%増加)、営業利益は4,938百万円(前連結会計年度比172.2%増加)となりました。

情報機器事業では、カラーMFPの販売台数が前連結会計年度比42%の増加と大きく伸長するとともに、モノクロMFPの販売台数も前連結会計年度比18%の増加となりました。一方、レーザプリンタはプリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けへの販売強化に重点的に取り組みましたが、販売台数は前連結会計年度と比べて減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比21.1%の増加となり、営業利益も154.2%の増加となりました。

オプト事業では、中国へ生産展開を進める顧客へ対応しており、売上高は前連結会計年度比9.7%減少となりましたが、営業利益は増加いたしました。

メディカル&グラフィック事業では、デジタル入出力機器の販売が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比40.2%の増加となり、利益面でも前連結会計年度の営業損失から一転、営業利益を計上することができました。

フォトイメージング事業では、事業活動の終了に伴い売上高が4,099百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが123,014百万円となり、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが76,815百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは46,198百万円となりました。

主として配当金の支払い、有利子負債の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは10,545百万円のマイナスとなりました。為替換算差額347百万円の調整及び連結範囲変更に伴う増加294百万円もあり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比35,600百万円増加の122,187百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益98,996百万円、減価償却費60,443百万円、運転資本の好転2,706百万円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金や退職給付引当金の支払い及び法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは123,014百万円(前連結会計年度比56,301百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは76,815百万円(前連結会計年度比20,414百万円の増加)の

マイナスとなりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出62,969百万円によるものであり、主なものは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における投資であり、新製品のための金型投資やTACフィルム等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは46,198百万円(前連結会計年度比35,887百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,545百万円(前連結会計年度比5,375百万円の増加)のマイナスとなりました。これは、主として配当金の支払額9,271百万円によるものです。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情 報 機 器 事 業	384,653	+12.7
オ プ ト 事 業	179,481	+33.6
メディカル&グラフィック事業	89,829	△9.0
計 測 機 器 事 業	7,924	+2.3
そ の 他 事 業	5,816	△76.0
合計	667,705	+10.1

(注) 1 金額は売価換算値で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より区分掲記を取りやめております。この変更にともない、前期比較にあたっては前連結会計年度の「フォトイメージング事業」分を「その他事業」に含めております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

(1) 中期経営計画 <FORWARD 08>

当社は、新たな事業付加価値の増大とグループ企業価値の最大化を目指す成長戦略を骨子として、平成18年度から20年度までの3ヵ年計画の中期経営計画<FORWARD 08>を策定いたしました。

中期経営計画 <FORWARD 08>の 基本方針

1) グループ総力を挙げての成長を図る

MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」、光学コンポーネントやディスプレイ部材を括りとした「コンポーネント事業群」をグループ成長の両輪と位置づけ、当社グループ各社の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大に取り組んでおります。

2) 新たな企業イメージを構築する

イメージングの領域において、光学・画像・材料・微細加工など当社グループのコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とサービスの提供を通じて、当社グループ各社が「お客様のビジネスを成功に導くパートナー」として信頼していただけるよう、技術力・提案力の一層の強化・研鑽に取り組んでおります。

3) グローバルに通用するCSR（企業の社会的責任）経営を推進する

当社グループが将来にわたって持続的に成長を続けていくためには、広く社会から信頼され、「社会にとって必要不可欠な企業グループ」と認められることが重要と考え、グローバルに通用するCSR経営を推進しております。特に、環境対応への社会からの要請が高まる中、当社グループでは省エネ・省資源設計を追求した商品開発や生産、環境に配慮したグリーン調達の推進など、メーカーとしての基本である環境・品質面での取り組みを徹底しております。更には、排出物削減や資源の再活用の推進、有害物質の排出削減など、開発や生産のみならず当社グループの全ての企業活動において常に業界トップクラスを目指した取り組みを展開しております。また、株主・お客様・お取引先・地域社会・従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、コンプライアンスを含む内部統制の強化など、広範囲な取り組みをグローバルに行っております。

(2) 中期経営計画<FORWARD 08>の進捗状況及び今後の取り組み

本計画の2年目となる当平成19年度の連結業績につきましては、業績等の概況に記載のとおり、本計画の方針の沿った戦略的な投資や事業の取り組みが奏功し、情報機器事業及びオプト事業の収益拡大によって売上・利益とも本計画で策定した目標を大きく上回り、特に利益面では最終年度の数値目標を1年前倒しして達成するなど、本計画は順調に進捗しております。また事業面でも、欧米市場におけるカラーMFPのジャンルトップの確立やプロダクションプリント事業の拡大、競争力ある新製品を投入した大型液晶テレビ向け視野角拡大フィルムや他社に先駆けた次世代DVD用ピックアップレンズの立ち上げなど、本計画の成長戦略に沿って仕込んできた当社グループの戦略製品の成果は着実に実績として積みあがっています。

[参考] 中期経営計画<FORWARD 08>各年度数値目標と実績及び平成20年度予想

(億円)	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	中期計画	実績	中期計画	実績	中期計画	年度予想
連結売上高	9,800	10,276	10,200	10,715	11,000	11,100
連結営業利益 (営業利益率)	800 (8%)	1,040 (10%)	920 (9%)	1,196 (11%)	1,100 (10%)	1,200 (11%)
連結当期純利益	300	725	非公表	688	570	700

当社は、本計画の確実な達成と当社グループの持続した成長を見据えて、昨年4月に「中期経営計画<FORWARD 08>のプラッシュアップ」を全面的に行いました。短期的視点並びに中長期的視点の両面から各事業領域において重点項目を絞り込み、具体的なタイムフレームの中でアクションプランに展開して実行に移しております。本計画の最終年となる平成20年度は、その方針に沿ってそれぞれのアクションプランを着実に遂行してまいります。

そのプラッシュアップの骨子と主な進捗状況並びに今後の取り組みは以下のとおりであります。

1) コア事業の強化・進化 :

平成19年度～20年度での成長を確実なものにするためには、既存コア事業を更に強化・進化させることが重要と考え、情報機器事業ではカラーMFPでのジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高機能TACフィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを重点テーマとして取り組みを進めております。

(当連結会計年度における主な進捗状況)

情報機器事業では、一般オフィス向けカラーMFPの新製品5機種を投入し、中低速から高速まで全ての領域で商品ラインアップを一新、またプロダクションプリント分野向けにも毎分55枚の出力スピードを備えた高速カラーMFPの新製品を投入するなど商品競争力の強化に努めました。また、昨年9月にはドイツにおいて、11月には米国において現地の有力ディーラーを買収いたしました。加えて、本年4月には米国の大手ディーラーであるDanka Office Imaging社（本社：米国）の買収を決定するなど、販売体制の強化にも積極的に取り組みました。（本件は、同社の株主総会の承認及び関係国での法的手続きを経て、本年6月に買収が完了する見込みです。）

オプト事業では、高機能TACフィルム（視野角拡大フィルム）新製品を投入しシェア拡大を図るとともに、新工場を建設し生産能力の増強に努めました。また、ガラス製ハードディスク基板は需要が急増する垂直磁気方式の製品供給能力を増強するため、マレーシアに新工場を建設いたしました。更には、当事業が関西地区にもつ光学技術に関わる研究開発機能を集約し、大阪狭山市に開発新棟を建設いたしました。

2) コア事業周辺領域での業容拡大 :

次の成長のステップとしては、コア事業が持つ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考え、情報機器事業では機器販売のためのソリューションから更に進化させたサービス事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

(当連結会計年度における主な進捗状況)

情報機器事業では、プロダクションプリント市場が拡大する中で、お客様が直面する様々な問題をお客様と一緒に解決し、更には新しいビジネスモデルをお客様に提案していく情報発信の拠点として「コニカミノルタ デジタルイメージングスクエア」を昨年10月に開設いたしました。この拠点を通じて広く国内外のお客様へ向けて付加価値の高いソリューションと情報、サービスを提供しております。また、機器販売のためのソリューションから更に進化させたサービス事業の展開を目的に、株式会社シーイーシーと合弁で「コニカミノルタビズコム株式会社」を本年2月に設立いたしました。

3) 将来事業の育成 :

更に中長期の視点で当社グループの持続した成長を見据え、新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。

(当連結会計年度における主な進捗状況)

既に発表のとおり、当社独自の有機EL技術を用いて照明分野への参入を平成22年事業化を目標として、GE社（本社：米国）との協業によって進めております。

4) 成長戦略を支える企業体質強化 :

これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。具体的には、以下の3つの側面からの体質強化を重点的に取り組んでおります。

①開発力や生産力の強化など事業基盤強化 :

(当連結会計年度における主な進捗状況)

情報機器事業では、昨年6月、MFPやプリンタに搭載するソフトウェア関連の品質評価業務を行う

会社を中国（大連）に設立いたしました。更に7月には、これら製品のソフトウェア開発リソースの安定確保の手段として、インドの大手ITサービスプロバイダーであるHCLテクノロジーズ社（本社：ノイダ市）とパートナーシップ契約を締結しオフショア開発センターを開設するなど、グローバルなソフト開発体制の構築に取り組みました。また、同事業の更なる成長を加速させるグローバル戦略の一環として、本年1月には欧州の有力情報機器メーカーであるOce N.V.社（本社：オランダ）と一般オフィスからプロダクションプリント分野まで広範な領域での製品相互供給及び共同開発を骨子とする戦略的業務提携に関して基本合意いたしました。

②成長を支える企業文化・風土・機能の再構築：

（当連結会計年度における主な進捗状況）

昨年7月には米国で、8月には欧州でMFP販売会社にプリンタ販売会社を再編統合いたしました。これは、一体化した販売組織のもとで一般オフィス市場向けにMFP及びプリンタ製品の拡販を進めることによって、より一層のシナジー効果を実現することが目的であります。

③強固な財務体質の確立：

（当連結会計年度における主な進捗状況）

一層激化する企業間競争に勝ち残っていくためには、より強固な財務体質を確立することが重要と考え、有利子負債の削減及び自己資本の充実に取り組んでおります。前述のとおり、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて33億円減少し、2,260億円となりました。また、自己資本は前連結会計年度末に比べて496億円増加し、4,171億円となりました。これに伴い、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から43.0%へ上昇し、負債資本倍率も0.62から0.54へと改善しました。

（将来に関する記述等についてのご注意）

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

〈経済環境に関するリスク〉

（1）主要市場の経済動向について

当社グループは、MFPやデジタル印刷機、医療機器など機器製品及び関連サービス、光学コンポーネントやディスプレイ部材などのコンポーネント製品を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各市場の景気動向に大きく影響を受けますが、とりわけ当社グループの主要市場である日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの業績に大きな影響を与えます。

（2）為替レート変動について

当連結会計年度の海外売上高比率（73.1%）が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、情報機器事業では中国で生産するMFPやプリンタを米ドル建てで調達することによって北米など米ドル建ての販売地域での売上と仕入がかなりの部分で相殺され、それによって影響が軽減されております。しかしながらユーロにつきましては、為替レートの変動をほぼストレートに受ける状況であり、業績に与える影響は大きなものとなっております。

一般的に、米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることになります。

〈業界及び事業活動に関するリスク〉

（3）技術革新における競争について

MFPやプリンタなどデジタルイメージングの領域やTACフィルムや光ピックアップレンズなど当社

グループの主要事業分野や今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争要因になっております。

当社グループは、革新的な技術の開発に常に挑戦し、そのための研究開発投資も積極的に行っておりますが、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。あるいは、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性もあります。お客様のニーズに応えるために革新的な技術の方向を的確に見極めることが重要となりますが、万が一、その開発ができない場合には当社グループはその新しい市場での競争力を失うことになります。

(4) 機器・サービス事業における事業環境について

MFPやプリンタなどの情報機器や医療機器の領域においては、ネットワーク化、多機能化などに対応した高付加価値製品への需要が拡大し、あわせてサービスやソリューションへのニーズも高まっています。また、特に情報機器業界においては、自社販売チャネルを強化するための買収・再編が進んでおります。このようなトレンドに対応したメーカーと流通を巻き込んだ業界内の競争は一段と激化することが予想されます。

当社グループの最大事業としてグループ成長を牽引する情報機器事業では、「ジャンルトップ」の方針を掲げ、業界に先駆けてオフィス向けカラーMFPの事業拡大に経営資源を集中し、欧米市場においてトップグループの地位を確立しました。しかしながら、この分野での技術革新のスピードは速く、競争優位性を継続できる保証はありません。同事業が持つ技術や販売チャネルが競争力を維持できず事業成長が減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンポーネント事業における事業環境について

コンポーネント事業では、液晶テレビやDVD製品などデジタル家電市場における各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は部材メーカーへも及んでおります。同時に、短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強く、優勝劣敗の結果として生産調整を伴う急激な需給変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)品質問題について

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があります。また、その欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらには、当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) グローバルな事業活動について

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国といった日本の国外で行われています。こうしたグローバルに企業活動を行う際には以下のようなリスクがあります。

- ・為替レートの変動
- ・政情不安や経済動向の不確実性
- ・予期できない法制、規制あるいは税制の変更
- ・優秀な社員の採用確保と雇用維持の難しさ
- ・産業インフラの未整備

当社グループは、海外市場での事業拡大を重要課題としておりますが、このようなグローバルな事業活動に特有のリスクに充分に対処できない場合、当社グループの業績及び成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及びオプト事業では、コスト競争力を強化するため中国での生産活動の拡充に注力してきました。情報機器事業では、東莞、深セン、無錫の三ヶ所に生産拠点を設け、同事業が全世界で販売するMFPとプリンタ全数を生産出荷しております。また、オプト事業では大連、上海に生産拠点を置き、主としてデジタルカメラやカメラ付携帯端末用の光学コンポーネントの生産を行っております。

中国は、WTOへの加盟以降、法制面の改革やインフラの整備など近代化へ向けて急速に変化しております。しかしながら、政治的・法的な変化、労務政策の難しさ、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更など予測困難な事態が発生する可能性があり、とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループの成長の源泉は、有能な人材によって支えられております。とりわけ、光学技術・材料技術・精密加工技術・画像技術など当社グループのコア技術の更なる進化を担う優秀な技術者や高度な熟練技能者の確保は、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上ではますます重

要となっております。さらに、デジタル化やネットワーク化が進展する事業環境の中で当社グループが競争に勝ち残るには、ソフトウェア技術、制御技術等を含む情報通信技術分野の強化は急務であり、そのための優秀な技術者やSEの確保は一層重要になってきます。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持ができない場合は、当社グループの成長戦略の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合弁等のかたちでこれまで多くの企業との協業を進めてきました。また、今後の成長戦略の選択肢として、引き続きこのような活動を進めていく考えです。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料価格の高騰について

当社グループの生産活動において使用する、鉄やアルミニウム等の金属製品、医療用・印刷用フィルムの感光乳剤に使われる銀、原油を原料とする石油化学製品など原材料価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような原材料価格の上昇につきましてはコストダウンと当社製品価格の調整（値上げ）による回収に努めておりますが、その上昇ピッチは激しいものであり、すべてを回収できる保証はなく、また販売価格の値上げは売上の減少をまねく恐れもあります。

〈法的規制・訴訟に関するリスク〉

(11) 知的財産権について

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めております。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として充分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

(12) 医療制度について

当社グループのメディカル（医療）事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境規制について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壤・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、現在及び過去の生産活動に伴う環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報の流出について

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することができます。これらの情報管理につきましては、社内体制の整備や従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

〈災害、その他のリスク〉

(15) 災害等による影響

当社グループは、持株会社である当社を中心として研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や大規模な

疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。そのような状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど長期性資産の減損に係る会計基準を平成18年3月期より適用しております。

当連結会計年度では、主としてメディカル＆グラフィック事業の生産設備及びのれん、情報機器事業ののれん等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに伴い5,702百万円の減損損失を計上しました。

このように、長期性資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによる残存価額の回収可能性を定期的に評価しておりますが、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が充分なキャッシュ・フローを創出できない場合は、新たな減損の認識が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	U.S. Philips Corporation /Gilbert P. Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月29日まで

（注）京セラ株式会社とのカメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾契約は、平成20年2月29日をもって終了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、企業メッセージ “The essentials of imaging” を掲げ、材料・画像・光学・微細加工などコア技術の研究はもとより、固有技術の複合化及びデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比9,228百万円（12.8%）増加の81,370百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用9,296百万円（前連結会計年度比12.3%増加）が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザプリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、オフィス向けMFPの分野では、高速デジタルカラー複合機「bizhub C451/C650」、普及クラスのデジタルカラー複合機「bizhub C203/C253/C353」の開発、商品化があげられます。いずれも、操作性の向上とオフィス空間との調和を追求した新コンセプトデザインを採用するとともに、統合制御システム「bizhub OP」に更なる改良を加えたファームウェアを新開発のエンジンと組み合わせ、高生産性と高信頼性を実現しました。さらに、指静脈や非接触ICカードによるユーザー認証機能にもオプションで対応し、セキュリティ管理機能も強化しております。なお、「bizhub C550/C650」は、消費エネルギーの大幅削減を達成し、「平成19年度 省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

プロダクションプリント分野向けとしては、カラー/モノクロ共に毎分55枚(A4横)出力の高速デジタルカラー複合機「bizhub PRO C5500」の開発、商品化があげられます。縦型タンデムエンジンを採用し、新開発の定着システム採用による用紙対応力や印字位置精度の向上などを図る一方で、導入コストを抑えた価格設定としております。また、重合法トナー(デジタルトナーHD)と画像安定化技術の採用により、連続出力時の色変動などが極めて少なく安定した高画質出力を可能としました。

レーザプリンタの分野では、独自開発の先進プリントテクノロジー「Emperon(エンペロン)」及び高性能CPUを搭載し、Gigabit Ethernet標準装備による高速データ処理に加え、高速出力と重合法トナー及び独自の画像処理技術による高画質を高いレベルで統合したPS(ポストスクリプト)3互換のカラーレーザプリンタ「magicolor 4650/8650DN」の開発、商品化があげられます。

また、点字原稿などを立体形状にコピーできる視覚障がい者支援システム「立体コピーシステム Partner Vision bizhub 360」の発売を開始しました。パソコンからのプリント出力にも対応し、立体コピーの作業工数低減に寄与いたします。

さらに、非接触ICカードを使用し、出力先の複合機の選択や、使用履歴や使用機能の管理が行えるユビキタスプリントシステム「bizmic PrintServer (ビズミックプリントサーバ)」の開発、発売、デジタル複合機をより効率的に管理、活用できるソリューション統合アプリケーション・サーバ・ソフトウェア「PageScope Enterprise Suite (ページスコープ エンタープライズ スイート)」を開発、発売するなど、お客様への新しいドキュメント管理ソリューションの提供に努めしております。

当事業の開発においては、ネットワーク化やアプリケーションの多様化により、組み込まれるソフトウェアの規模が年々拡大傾向にあるため、ソフト開発リソースの安定確保を図ることを目的に、昨年7月にはインドの大手サービスプロバイダーであるHCLテクノロジーズ社とパートナーシップ契約を締結し、オフィショア開発センターを設立しました。また、ソフトウェア開発の拡大に伴い、ソフトウェアの品質評価業務も増大するため、同業務を行う新会社を中国の大連市に設立し、グローバルなソフト開発体制の構築を進めております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比6,414百万円(15.1%)増加の48,937百万円となりました。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・精密加工技術・画像評価をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど(オプト事業)の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム(電子材料事業)の研究開発など、幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ディスク用非球面ピックアップレンズの技術構築、更には偏光板用保護フィルムの高機能化、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比1,200百万円(12.3%)増加の11,000百万円となりました。

(3) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線画像読取装置(CR:Computed Radiography)「REGIUS(レジウス)」シリーズの拡販や電子カルテ・情報システム

と連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化などにより、ヘルスケア事業の中長期的拡大を図っております。印刷分野ではアナログからデジタルへの劇的な変革に対応し、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、診療所及び小規模医療施設のワークフローの効率化、及び大/中規模医療施設との医療情報連携やオンラインサービス機能などの拡張性を持たせた「REGIUS CLINIC SYSTEM」の開発、商品化があげられます。その基本構成を成す「REGIUS Unitea（レジウスユニティア）」は導入コスト低減、省スペース、業務の効率化により2007年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、国内における無床診療所向けビジネスにおいて富士通株式会社と協業することで基本合意し、その一環として、開業医向けCRコンソールと富士通社製電子カルテを組み合わせたオールインワン・パッケージ「Luneo-CX」を2008年国際医用画像展示会にて発表しました。さらに同展示会にて、現在開発中の商品として、高品質シンチレータ採用のフラットパネルディテクタ（FPD）と、高度な画像処理の融合により高画質な画像を提供するデジタルラジオグラフィー（DR）装置「PLAUDR（プラウディア）」を発表しました。

印刷分野では、低コストで高画質なオンデマンド印刷を可能にし、高速カラーカンプ用途をメインターゲットとした「Pagemaster Pro 5500」、「Pagemaster Pro」専用バリアブルソフトウェアなどを開発、商品化しました。成長性の著しいCTPプレート（印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム）の開発、商品化も進めております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比808百万円（7.7%）増加の11,271百万円となりました。

（4）計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光をはじめ、三次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

色計測の分野におきましては、従来機並みの高性能を維持しつつ、大幅な小型軽量化を実現し、Bluetooth無線通信機能やカラー液晶の採用により、自動車や電機業界などの各種測色現場での機動性を高めた分光測色計「CM-700d/600d」を開発、商品化しました。

また、光計測の分野におきましては、高品位ディスプレイや有機ELをはじめとする各種発光デバイスの開発・製造に威力を発揮する、世界最高水準の超低輝度領域測定を可能にした分光放射輝度計「CS-2000」を開発、商品化しました。なお、「CS-2000」はフラットパネルディスプレイ（FPD）に関する優れた製品を表彰する「第13回 アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー 2008」の「検査・リペア・測定部門」において、グランプリを受賞しました。

三次元形状計測分野におきましては、鋳鍛造・プレス・プラスチック成形パーツ等の三次元形状を高精度に測定できる、非接触カメラタイプとしては最高レベルの保証確度を実現した非接触三次元デジタイザ「RANGE（レンジ）7」を開発、商品化しました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比215百万円（19.9%）減少の864百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（財政状態の分析）

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
総資産（百万円）	970,538	951,052	19,485
純資産（百万円）	418,310	368,624	49,686
1株当たり純資産額（円）	786.20	692.39	93.81
自己資本比率（%）	43.0	38.6	4.4

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比19,485百万円（2.0%）増加の970,538百万円となりました。

流動資産は12,872百万円（2.4%）増加の557,110百万円（総資産比57.4%）となり、固定資産は6,613百万円（1.6%）増加の413,427百万円（総資産比42.6%）となりました。

流動資産については、好調なフリー・キャッシュ・フローによる現金及び現金同等物の増加により、現金及び預金が前連結会計年度末比3,540百万円増加の89,218百万円、有価証券が32,090百万円増加の33,000百万円となりました（前連結会計年度に現金及び預金に含めていた国内の譲渡性預金は、当連結会計年度より有価証券に含めており、前連結会計年度は15,000百万円、当連結会計年度は33,000百万円がそれぞれ含まれております）。また、受取手形及び売掛金は、回収期間の短縮化及び第4四半期における米国販売子会社の売上が前連結会計年度比減少したことなどにより、前連結会計年度比22,517百万円減少の234,862百万円となりました。さらに、たな卸資産は情報機器事業を中心に削減が進み、前連結会計年度末比614百万円減少の132,936百万円となりました。

固定資産の増加については、有形固定資産、ソフトウェア及びのれん等の償却による減少に加え、株価の下落に基づく投資有価証券の時価評価による減少もありましたが、情報機器事業及びオプト事業を中心に新製品の開発及び生産に係る積極的な投資による増加が大きく影響しています。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比30,200百万円(5.2%)減少の552,227百万円(総資産比56.9%)となりました。フォトイメージング事業に係る事業撤退損失引当金はその消化が進み、前連結会計年度末比16,370百万円減少の11,727百万円となりました。また、退職給付引当金が前連結会計年度末比4,580百万円減少の53,367百万円となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)についても、特に長期借入金の返済を進めた結果、3,339百万円減少の226,025百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度比49,686百万円(13.5%)増加の418,310百万円(総資産比43.1%)となりました。

利益剰余金は、主として当期純利益の計上68,829百万円により、前連結会計年度末比60,979百万円増加の176,684百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は786.20円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比4.4ポイントアップの43.0%となりました。

(経営成績の分析)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	1,071,568	1,027,630	43,937	4.3%
売上総利益	531,343	494,916	36,426	7.4%
営業利益	119,606	104,006	15,599	15.0%
経常利益	104,227	98,099	6,128	6.2%
税金等調整前 当期純利益	98,996	104,890	△5,893	△5.6%
当期純利益	68,829	72,542	△3,712	△5.1%

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ114.28円、161.53円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは2.74円(2.3%)の円高となる一方、ユーロは11.44円(7.6%)の円安となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比43,937百万円(4.3%)増収の1,071,568百万円となりました。国内外の主要市場でカラーMFPの販売拡大が続く情報機器事業や、TACフィルムの高機能品や次世代DVD用光ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業が当社グループの売上拡大を牽引しました。なお、フォトイメージング事業は事業活動終了に伴い売上が47,752百万円減少してゼロとなり、この影響を除いたベースでは前連結会計年度比91,689百万円(9.4%)の増収となりました。また、主としてユーロが大きく円安となったことによる為替換算影響が約165億円含まれていると考えておりますが、それを差し引いても大きく増加したものと見ております。

売上総利益は、前連結会計年度比36,426百万円(7.4%)増益の531,343百万円となりました。原材料価格の高騰や市場における価格競争による影響を新製品を中心とした販売数量の増加やそれに伴う品種構成の改善による付加価値の増大を図るとともに、全社的なコストダウンの取り組み強化などで吸収しました。対ユーロの円安効果も加わり、売上総利益率は前連結会計年度の48.2%から

49.6%へと1.4ポイント上昇しました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前連結会計年度比15,599百万円(15.0%)増益の119,606百万円となりました。主としてユーロの円安による為替換算の増加分が約129億円含まれていると考えておりますが、それを差し引いても増加したものと見ております。販売費及び一般管理費では、将来成長に向けて注力分野での新製品開発を積極的に進めたため研究開発費が9,311百万円増加する一方、選択と集中により経費管理を徹底し、前連結会計年度比で20,826百万円の増加となりました。売上高販管費比率はほぼ前連結会計年度並みの38.4%となりました。この結果、営業利益率も前連結会計年度の10.1%から11.2%へと1.1ポイント上昇しました。

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は、前連結会計年度比6,128百万円(6.2%)増益の104,227百万円となりました。営業外項目では、当連結会計年度後半に進行した円高の影響で前連結会計年度の為替差益が当連結会計年度では為替差損に転じており、これに伴い営業外収益は前連結会計年度比4,061百万円の減少、営業外費用は前連結会計年度比5,410百万円の増加となり、営業外損益は前連結会計年度比9,471百万円悪化しました。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比5,893百万円(5.6%)減益の98,996百万円となりました。特別項目では、フォトイメージング事業の終了に伴い前連結会計年度に計上された固定資産売却益や投資有価証券売却益などが減少したことにより特別利益が1,801百万円減少したことにより加え、特別損失も事業環境の変化に対応した減損損失や固定資産廃棄損の計上等により10,220百万円増加したことにより、特別損益は前連結会計年度比12,021百万円悪化しました。

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は、前連結会計年度比3,712百万円(5.1%)減益の68,829百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額といった税金費用の負担率が30.3%となり、法定実効税率40.7%に対して小さくなっていますが、これは当連結会計年度も前連結会計年度と同様にフォトイメージング事業終了決定に伴い平成18年3月期に引当計上した事業撤退損失が、事業終了の進展に伴い税務上の損金算入が一部確定するなどの特殊要因により支払税額が通常より軽減されたためです。

営業利益につきましては3期連続、経常利益は4期連続で増益を更新し、いずれも過去最高益となりました。

また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度比△6.96円(5.1%)減少の129.71円となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度比4.4ポイント下落の17.5%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。